

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「大同DC225インデックスファンド」は、2025年3月17日に第24期決算を行いました。

当ファンドは「225インデックス マザーファンド」を通じて、日経平均株価に採用された銘柄の中から200銘柄以上の株式に原則として等株数投資を行い、日経平均株価と連動する投資成果を目標に運用を行います。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

大同DC225 インデックスファンド 【確定拠出年金専用ファンド】

商品分類（追加型投信／国内／株式／インデックス型）

第24期（決算日 2025年3月17日）
作成対象期間：2024年3月16日～2025年3月17日

第24期末（2025年3月17日）	
基準価額	44,069円
純資産総額	1,165百万円
第24期	
騰落率	△2.3%
分配金合計	0円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、約款において運用報告書（全体版）を電子交付することが定められています。運用報告書（全体版）については下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URL⇒ファンド情報⇒当ファンド名を選択⇒各種資料のダウンロード⇒「運用報告書（全体版）」を選択



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

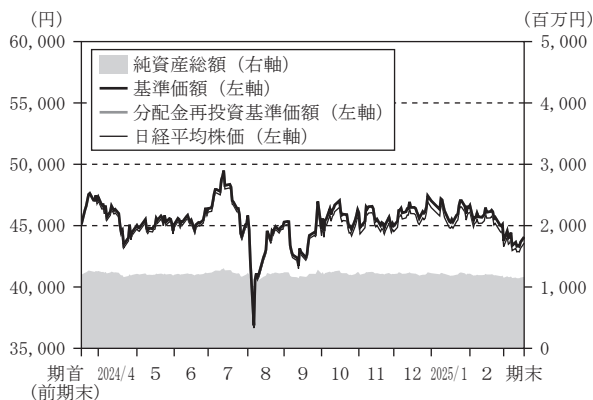
商品開発部 03-6722-4812

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移



第24期首：45,095円

第24期末：44,069円（既払分配金0円）

騰落率：△2.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2024年3月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）ベンチマークは日経平均株価です。

基準価額の主な変動要因

主たる投資対象である「225インデックスマザーファンド」を通じて国内株式に投資を行った結果、国内株式市場が下落したことにより基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
225インデックス マザーファンド	△1.7%

日経平均株価【出所：日本経済新聞社】

①「日経平均株価（日経平均）」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有する。

②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属する。

③本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負わない。

④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。

⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

1 万口当たりの費用明細

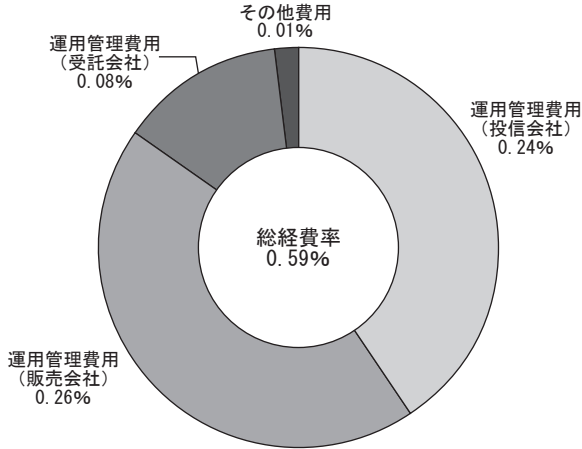
項目	当期		項目の概要
	2024/ 3 /16～2025/ 3 /17		
	金額	比率	
平均基準価額	45, 675円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	268円	0. 586%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(111)	(0. 243)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(121)	(0. 265)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(35)	(0. 077)	運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	20	0. 044	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(6)	(0. 014)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(14)	(0. 030)	
(c) その他費用	5	0. 011	(c)その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(5)	(0. 011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	293	0. 641	

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

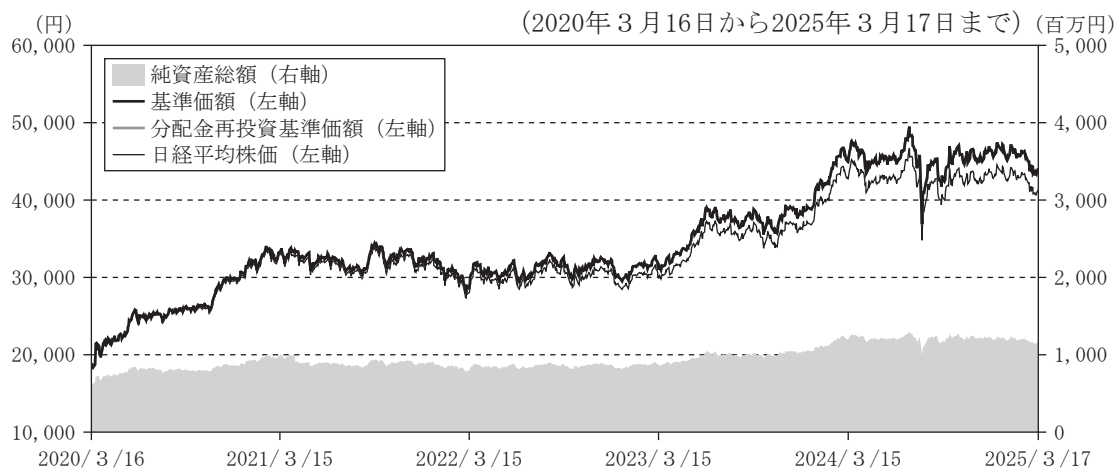
■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、0. 59%です。



- (注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2020年3月16日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年3月16日 期初	2021年3月15日 決算日	2022年3月15日 決算日	2023年3月15日 決算日	2024年3月15日 決算日	2025年3月17日 決算日
基準価額（分配前）（円）	18,800	33,244	28,664	31,273	45,095	44,069
期間分配金合計（税込み）（円）	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率（％）	—	76.8	△ 13.8	9.1	44.2	△ 2.3
日経平均株価騰落率（％）	—	75.1	△ 14.9	7.4	42.2	△ 3.4
純資産総額（百万円）	646	989	797	864	1,200	1,165

■ 国内株式市況

日経平均株価は、下落しました。期初から2024年4月中旬にかけては、米国の利下げ後ずれ観測や中東情勢の緊迫化などにより下落しましたが、その後、7月上旬にかけては、米国のインフレ継続に対する懸念の後退や、米国株式市場での半導体関連株の上昇などを受けて、上昇しました。7月中旬から8月上旬にかけては、為替市場での急速な円高進行や、米雇用統計が市場予想以上に悪化したことなどによる米景気の後退懸念を背景に、大きく下落しましたが、8月下旬にかけては、米景気後退への過度な不安が和らいだことで、下げ幅を縮めました。9月上旬には、低調な米経済指標を受けて米景気の後退懸念が再燃し、下落する局面もありましたが、その後、米国株式市場でハイテク関連株が上昇したことや、為替市場で円高進行が一服したことなどが好感され、9月下旬にかけて反発しました。9月末に自民党総裁選で石破氏が日銀の追加利上げに反対する高市氏を破り新総裁に決まったことで下落した後は、10月の衆議院選挙前には国内政治の先行き不透明感、11月には米大統領選で勝利したトランプ氏の関税強化策への警戒感が重荷となる局面もありましたが、米景気の底堅さや為替市場での円安進行などを支えに12月下旬にかけて上昇しました。年明け後は、トランプ米大統領の関税政策や米景気の後退懸念の高まりなどが重荷となり、期末にかけて軟調な展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

■ 当ファンド

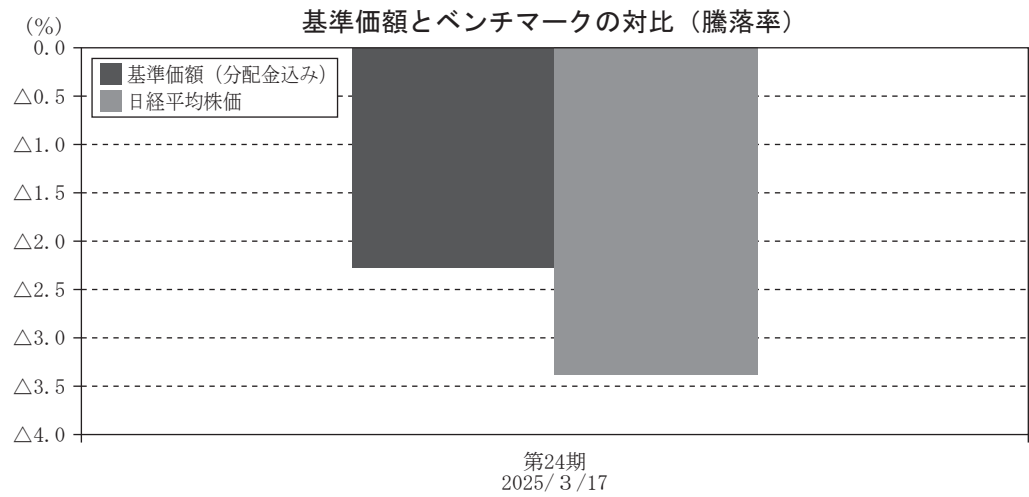
主たる投資対象である「225インデックス マザーファンド」を期を通じて概ね高位に組み入れました。

■ 225インデックス マザーファンド

日経平均株価に連動した投資成果を目指し、日経平均株価採用の225銘柄に等株数投資を行うとともに株価指数先物により調整し、現物株式と先物を合わせた組入比率を概ね高位に保ちました。組入銘柄につきましては、日経平均株価構成銘柄の入替えに合わせて、以下の売買を行いました。

- ・2024年3月：宝ホールディングス、住友大阪セメント、太平洋金属を売却
⇒ZOO、ディスコ、ソシオネクストを購入
- ・2024年9月：日本製紙、DICを売却
⇒野村総合研究所、良品計画を購入

当該投資信託のベンチマークとの差異



期首45,095円でスタートした基準価額は、期末44,069円（分配金込み）で終わり1,026円の下落となりました。期中の基準価額は2.3%下落し、3.4%下落した日経平均株価を1.1ポイント上回りました。この乖離は、主に当ファンドが投資している「225インデックス マザーファンド」での保有株式の配当金のプラス要因と信託報酬のマイナス要因の差額により発生しています。

分配金

1 万口当たりの分配金（税込み）はファンド特性等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

（単位：円・％、1 万口当たり・税引前）

項目	当期
	2024年 3 月16日 ～2025年 3 月17日
当期分配金	0
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	38,400

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

■ 当ファンド

主に「２２５インデックス マザーファンド」に投資することで、株価指数先物も含めた実質組入比率を高位に保ち、日経平均株価に連動する投資成果を目指してまいります。

■ ２２５インデックス マザーファンド

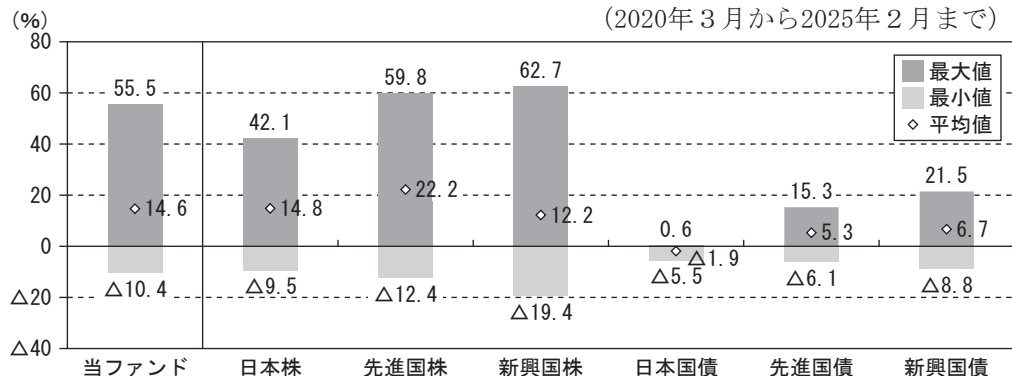
日経平均株価採用の225銘柄に原則として等株数投資を行うとともに株価指数先物により調整し、現物株式と先物を合わせた組入比率を高位に維持し、加えて売買コストの低減に努めるなど運用の効率化も図り、日経平均株価に連動する投資成果を目指してまいります。

当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信 託 期 間	信託期間は原則無期限です。	
運 用 方 針	日経平均株価と連動する投資成果を目標に運用を行います。	
主 要 運 用 対 象	ベビーファンド	225インデックス マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価に採用された銘柄を主要投資対象とします。
組 入 制 限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

【参考情報】

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 上記は、2020年3月から2025年2月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）※1

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）※2

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）※3

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債※4

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）※5

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）※6

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※1 東証株価指数（TOPIX）とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。

※2 MSCI コクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

※3 MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

※4 NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。

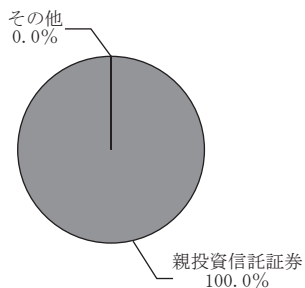
当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

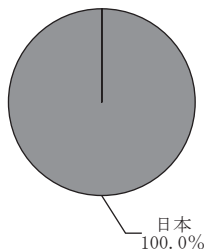
■ 組入（上位）ファンド（銘柄）

銘柄名	当期末
	2025年 3 月 17 日
	比率
2 2 5 インデックス マザーファンド	100.0%
その他	0.0

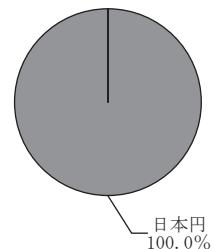
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



（注）組入（上位）ファンド（銘柄）および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

純資産等

項目	当期末
	2025年 3 月 17 日
純資産総額	1, 165, 557, 858円
受益権総口数	264, 485, 679口
1 万口当たり基準価額	44, 069円

（注）期中における追加設定元本額は56, 235, 878円、同解約元本額は57, 938, 320円です。

組入上位ファンドの概要

225インデックス マザーファンド（2024年3月16日から2025年3月17日まで）

■ 基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	2024/3/16～2025/3/17	
	金額	比率
平均基準価額	54,444円	
売買委託手数料 (株式)	24円 (8)	0.043% (0.014)
(先物・オプション)	(16)	(0.029)
合計	24	0.043

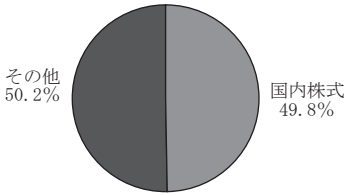
■ 組入上位銘柄（組入銘柄数：225銘柄）

銘柄名	業種	比率
ファーストリテイリング	小売業	5.4%
アドバンテスト	電気機器	3.0
東京エレクトロン	電気機器	2.9
ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.1
KDDI	情報・通信業	1.3
TDK	電気機器	1.1
リクルートホールディングス	サービス業	1.1
信越化学工業	化学	1.0
テルモ	精密機器	1.0
ファナック	電気機器	1.0

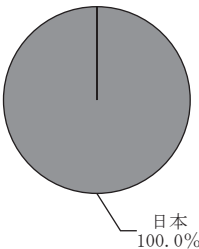
■ 先物取引の状況

銘柄名	買建／売建	当期末
		2025年3月17日
日経225mini	買建	比率 50.0%

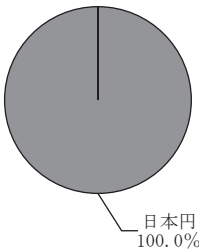
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。
(注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 先物取引の状況の比率は純資産総額に対する買建額の割合です。
(注) 国別配分は発行国を表示しております。
(注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。費用項目につきましては2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。
※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。



T&Dアセットマネジメント株式会社